



# 平成11年3月期 決算短信

平成11年 5月21日

会社名 株式会社 幸楽苑 登録銘柄  
 コード番号 7554  
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
 氏名 安藤 寛晴 TEL(024)943-3351  
 決算取締役会開催日 平成11年 5月21日 定時株主総会開催日 平成11年 6月25日  
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

## 1. 11年3月期の業績(平成10年 4月 1日~平成11年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	6,675	(12.0)	565	(16.9)	589	(25.1)
10年3月期	5,962	(20.3)	483	(17.5)	471	(10.2)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	225	(4.0)	51 37	—	10.7	14.5	8.8
10年3月期	216	(7.3)	50 86	—	11.9	12.9	7.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 4,383,768 株  
 10年3月期 4,257,192 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11年3月期につきましては、平成10年12月21日付の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」により、事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めたため、従来の表示方法に比べ営業利益及び経常利益が66百万円多く表示されております。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	12 00	0 0	12 00	52 百万円	23.4 %	2.4 %
10年3月期	15 00	0 0	15 00	65 百万円	30.4 %	3.2 %

(注) 11年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創業45周年記念配当 2円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	4,242	2,173	51.2	495	80
10年3月期	3,907	2,032	52.0	463	74

(注) 1. 期末発行株式数 { 11年3月期 4,383,768 株  
 10年3月期 4,383,768 株

2. 有価証券の評価損益 2百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年 4月 1日~平成12年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,829	267	96	0 00	—	—
通期	8,162	679	275	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円94銭

(注) 中間及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

(添付資料)

## 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、政府による様々な景気浮揚策・金融安定策が講じられたものの、金融機関の破綻や企業の雇用調整の加速に伴い、失業率や有効求人倍率など雇用指標も過去最悪の水準を更新し続け、設備投資、個人消費、住宅投資など民間需要が総崩れとなり、厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷、企業収益の悪化に加え異常気象による天候不順の影響等により、既存店においては売上高、客数が前年を下回る状況となり、市場規模が初めてマイナスを記録しました。また新規の出店競争及び低価格化の進展、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの中食との競争激化により業種・業態を越えた食をめぐる競争は一段と厳しさを増しました。

このような状況の中で、当社は経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。また、拡大路線の一環として新業態とんかつ専門店(店舗名「とんからりん」)の分野へも進出いたしました。

商品面につきましては、「崑伝」タイプメニューにみそ味など6品目を追加し販売を開始いたしました。新業態の「とんからりん」は、味、品質、価格を重視した商品構成で好評を得、順調のうちに推移いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「会津っぼ」6店舗、「崑伝」2店舗、「とんからりん」1店舗の9店舗を出店いたしました。地域別には新商勢圏の群馬県へ4店舗、福島県2店舗、茨城県2店舗、新潟県1店舗出店いたしました。

また、直営店のスクラップ・アンド・ビルドを福島県で1店舗(白河店)実施いたしました。また、契約満了により、直営店では宮城県の1店舗(中田店)とフランチャイズ加盟店では福島県の1店舗(中町店)の2店舗を閉鎖いたしました。このほか「会津っぼ」タイプから「崑伝」タイプへ14店舗を積極的に転換し、売上高、客数増に努め、効率的な店舗網の充実、活性化を図りました。これにより当期末の店舗数は、直営店72店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数88店舗となりました。業態別には「会津っぼ」68店舗、「崑伝」19店舗、「とんからりん」1店舗となりました。

生産設備関連では、品質安定と店舗数の増加に対応するため、野菜加工及び野菜洗浄設備を導入いたしました。

この結果、当期の売上高は6億675百万円(前年同期比12.0%増)となり、利益面では経常利益が5億89百万円(前年同期比25.1%増)となり、当期純利益は2億25百万円(前年同期比4.0%増)となり、増収増益を達成することができました。

今後の見通しにつきましては、金融システムは落ち着きを取り戻したとしても景気低迷は長引くことが予想され、また経済・産業構造の変化に伴い企業活動におけるリストラの動きは活発化すると考えられ、個人消費の減退が一段と進み、より厳しくなるものと予測されます。外食産業におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化、業種・業態を越えた企業間競争の影響などにより経営環境はますます厳しくなり、また企業間格差が広がるものと予測されます。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業づくりに邁進してまいります。さらに店舗展開につきましては、業態の見直しを図るとともに、出店コストの低減を図り、店舗の大型化(100席)やとんかつ業態との複合出店を推進し、積極的に新商勢圏(千葉県、埼玉県)の開拓及び集中出店に取り組んでまいります。また、とんかつ事業の全額出資子会社設立(平成11年4月2日)に伴い、利益責任体制を明確にし、経営基盤、企業体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高8億62百万円(前年同期比22.3%増) 経常利益6億79百万円(前年同期比15.2%増) 当期純利益2億75百万円(前年同期比22.5%増)を見込んでおります。

## 配 当 政 策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、今後の収益見通し、企業体質の強化策を考慮しながら積極的に還元して行きたいと考えております。

この基本的な考え方に基づき、当期の利益還元につきましては、1株につき10円の普通配当に加え、創業45周年記念配当として1株につき2円、合計12円の配当を実施する予定であります。

来期の利益還元につきましては、株主の皆様の期待に応えるべく株主資本利益率等を考慮し、努力してまいり所存であります。なお、内部留保いたしました資金につきましては、経営基盤の一層の強化、出店等に有効投資し、今後の事業の発展に努めてまいり所存であります。

## 調 達 資 金 の 充 当 状 況

平成9年9月2日に実施しました有償一般募集増資の資金使途計画及び充当実績は以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

手取概算額は、222百万円となり、設備資金に全額充当する計画でありました。

### (2) 資金充当実績

平成9年9月2日に実施しました有償一般募集増資の資金使途計画については、計画どおり充当済みであります。

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

### (1) 対応状況等

#### a. 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題への対応を業務継続性並びに顧客対応の面での重要事項と認識し、社内情報システム、店舗POSシステム及び店舗周辺機器、生産設備機器等全般にわたり対応を進めております。

#### b. 取り組み体制

当社では、1998年11月より社長室が中心となり、各部門の責任者や取引先との連絡を取りながら対応を進めております。特に、社内情報システムの販売・購買・給与・経理システム等の基幹システムについては、システム部門でもある経営企画室が推進に当たっております。

#### c. 対応の進捗状況

社内情報システムの基幹システム、店舗POSシステム並びに店舗周辺機器等については、5年以内に開発したシステムであり、その開発時点で西暦2000年問題への対応はほぼ完了しておりますが、継続して調査を進め、1999年9月までに対応を完了する計画であります。

### (2) 対応のための支出金額等

社内情報システムの基幹システム、店舗POSシステム並びに店舗周辺機器等については、その対応を開発時やレベルアップ時に実施しているため西暦2000年問題対応コストとして明確に区分することはできません。また、今後予定される社内外の対応費用については、経営に与える影響は軽微であると予想しております。

### (3) 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

様々な事態を想定し万全を期す所存ですが、万一に備え現在社長室において、危機管理計画を策定中であり、ます。

## 比較貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		比較増減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[942,928]	[22.2]	[1,289,395]	[33.0]	[ 346,466 ]
現金及び預金	759,124		1,135,473		376,348
売掛金	66,213		58,933		7,279
有価証券	7,455		7,682		227
棚卸資産	44,066		29,655		14,410
前払費用	56,618		48,347		8,270
その他	9,947		9,835		112
貸倒引当金	497		533		36
固定資産	[3,299,845]	[77.8]	[2,617,769]	[67.0]	[682,075]
有形固定資産	[1,862,788]	[43.9]	[1,453,691]	[37.2]	[409,096]
建物	591,212		578,348		12,864
構築物	270,747		242,682		28,064
機械及び装置	142,014		150,401		8,387
車両運搬具	14,396		10,211		4,185
工具器具及び備品	5,985		8,935		2,949
土地	816,027		435,698		380,329
建設仮勘定	22,405		27,414		5,009
無形固定資産	[54,590]	[1.3]	[43,152]	[1.1]	[11,437]
借地権	29,670		21,284		8,386
その他	24,920		21,868		3,051
投資その他の資産	[1,382,466]	[32.6]	[1,120,924]	[28.7]	[261,541]
投資有価証券	52,516		38,854		13,662
更生債権等	2,200		2,200		-
長期前払費用	37,052		33,413		3,639
敷金及び保証金	1,148,872		927,288		221,584
保険積立金	143,355		120,674		22,680
その他	669		694		25
貸倒引当金	2,200		2,200		-
資産合計	4,242,773	100.0	3,907,164	100.0	335,608

## 比較貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		比較増減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	〔1,359,390〕	〔32.0〕	〔1,180,071〕	〔30.2〕	〔179,319〕
買掛金	301,637		227,749		73,888
短期借入金	100,000		50,000		50,000
一年内返済長期借入金	158,324		118,404		39,920
未払金	140,478		165,095		24,616
未払法人税等	207,625		157,072		50,553
未払事業税等	-		44,514		44,514
未払消費税等	58,667		79,235		20,568
未払費用	216,367		193,156		23,211
賞与引当金	165,785		141,088		24,696
その他	10,504		3,755		6,748
固定負債	〔709,924〕	〔16.8〕	〔694,179〕	〔17.8〕	〔15,744〕
長期借入金	567,611		555,875		11,736
退職給与引当金	-		931		931
長期預り保証金	21,851		23,135		1,284
役員退職慰労引当金	120,462		114,238		6,224
負債合計	2,069,314	48.8	1,874,251	48.0	195,063
(資本の部)					
資本金	〔610,723〕	〔14.4〕	〔610,723〕	〔15.6〕	〔-〕
法定準備金	〔593,874〕	〔14.0〕	〔585,274〕	〔15.0〕	〔8,600〕
資本準備金	557,774		557,774		-
利益準備金	36,100		27,500		8,600
剰余金	〔968,860〕	〔22.8〕	〔836,915〕	〔21.4〕	〔131,945〕
別途積立金	670,070		550,070		120,000
当期末処分利益 (うち当期利益)	298,790 ( 225,201 )		286,845 ( 216,517 )		11,945 ( 8,684 )
資本合計	2,173,458	51.2	2,032,913	52.0	140,545
負債・資本合計	4,242,773	100.0	3,907,164	100.0	335,608

比較損益計算書

(千円未満切捨)

科 目		当 期		前 期		比較増減 (は減)
		〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 部 の 損 益	営業収益	千円	%	千円	%	千円
	営業売上高	〔6,675,652〕	〔100.0〕	〔5,962,074〕	〔100.0〕	〔713,577〕
	営業費用	6,675,652		5,962,074		713,577
	の売上原価	〔6,110,306〕	〔91.6〕	〔5,478,635〕	〔91.9〕	〔631,671〕
	販売費及び一般管理費	1,666,635		1,453,587		213,048
	営業利益	4,443,671		4,025,048		418,622
	営業利益	565,345	8.4	483,439	8.1	81,905
	営業外収益	〔51,472〕	〔0.8〕	〔45,786〕	〔0.8〕	〔5,685〕
	受取利息及び配当金	4,475		7,795		3,319
	賃貸料収入	34,445		30,444		4,001
	その他の営業外収益	12,551		7,547		5,004
	営業外費用	〔26,971〕	〔0.4〕	〔57,817〕	〔1.0〕	〔30,845〕
	支払利息	17,962		19,589		1,627
	新株発行費	-		32,157		32,157
開発費	4,700		-		4,700	
その他の営業外費用	4,309		6,070		1,760	
経常利益	589,846	8.8	471,409	7.9	118,437	
特別利益	〔5,436〕	〔0.1〕	〔8,870〕	〔0.1〕	〔3,434〕	
固定資産売却益	5,436		1,282		4,153	
保険解約益	-		6,938		6,938	
その他の特別利益	-		650		650	
特別損失	〔25,881〕	〔0.4〕	〔9,062〕	〔0.1〕	〔16,818〕	
固定資産廃棄損	19,011		6,334		12,677	
有価証券等評価損	6,869		2,727		4,141	
税引前当期純利益	569,401	8.5	471,217	7.9	98,184	
法人税、住民税及び事業税	344,200	5.1	254,700	4.3	89,500	
当期利益	225,201	3.4	216,517	3.6	8,684	
前期繰越利益	73,589		70,328		3,260	
当期末処分利益	298,790		286,845		11,945	

## 1.重要な会計方針

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 有価証券の評価の方法   |   |
| 取引所の相場のある有価証券    | 移動平均法による低価法   |
| 取引所の相場のない有価証券    | 移動平均法による原価法   |
| (2) 棚卸資産の評価の方法   |   |
| 製品・原材料・貯蔵品       | 移動平均法による原価法   |
| 仕掛品              | 月別移動平均法による原価法   |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 |   |
| 有形固定資産           | 法人税法に規定する定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法  |
| 無形固定資産           | 法人税法に規定する定額法  |
| (4) 繰延資産の処理方法    |   |
| 新株発行費            | 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。   |
| 開発費              | 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。   |
| (5) 引当金の計上基準     |   |
| 貸倒引当金            | 法人税法に定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を吟味して、計上しております。  |
| 賞与引当金            | 従業員及びパ - トタイム - への賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。   |
| 退職給与引当金          | 昭和63年 8月に適格退職年金に一部移行し、平成 3年 8月に全部移行したことに伴い、移行時の退職給与引当金を法人税法の規定に基づいて取り崩すこととしております。   |
| 役員退職慰労引当金        | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)  |
| (6) リス取引の処理方法    | リス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |
| (7) 適格退職年金制度     | 平成 3年 8月 1日より 従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩しております。<br>平成10年7月31日現在の年金資産残高       101,356千円<br>過去勤務費用の掛金の期間                       14年 |
| (8) 消費税等の会計処理    | 税抜方式を採用しております。  |

## 2.注 記 事 項

### 貸借対照表関係]

	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	779,278千円	659,919千円
(2)事業税等の表示方法		

前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(40,774千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5,079千円)については、流動負債「その他」に含めて表示しております。

### 損益計算書関係]

前期まで販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」(当期66,600千円)は、「法人税及び住民税」(当期277,600千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。

### リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	865,965千円	793,638千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	441,507千円	380,868千円
期 末 残 高 相 当 額	424,458千円	412,769千円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	156,456千円	123,507千円
1 年 超	294,789千円	312,055千円
合 計	451,245千円	435,562千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支 払 リ - ス 料	155,622千円	150,775千円
減 価 償 却 費 相 当 額	131,998千円	125,360千円
支 払 利 息 相 当 額	20,370千円	24,086千円

### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



比較利益処分案

(単位:円)

期別 科目	当期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	前期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	比較増減 (は減)
	金額	金額	
当期末処分利益	298,790,734	286,845,709	11,945,025
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	7,300,000	8,600,000	1,300,000
利益配当金	52,605,216	65,756,520	13,151,304
役員賞与金	19,600,000	18,900,000	700,000
(うち監査役賞与金)	( 500,000 )	( 500,000 )	( - )
別途積立金	140,000,000	120,000,000	20,000,000
次期繰越利益	79,285,518	73,589,189	5,696,329

1株当たり配当金

期別 科目	11年3月期			10年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	0 00	12 00	15 00	0 00	15 00
(内訳)						
記念配	2 00	- -	2 00	5 00	- -	5 00

販売実績

イ. 品目別販売実績

(単位: 千円未満切捨)

期別 品目	当期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		前期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金額	比率
		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	3,007,256	45.0	2,420,463	40.6	586,792	24.2
セット類	1,647,677	24.7	1,855,149	31.1	207,472	11.2
ギョーザ	846,978	12.7	680,822	11.4	166,156	24.4
ごはん類	194,175	2.9	163,622	2.8	30,553	18.7
ドリンク類	121,324	1.8	68,176	1.1	53,147	78.0
とんかつ類	107,047	1.6	-	-	107,047	-
その他	71,997	1.1	49,778	0.8	22,218	44.6
計	5,996,458	89.8	5,238,014	87.8	758,443	14.5
FC店等材料売上	605,048	9.1	648,174	10.9	43,126	6.7
ロイヤリティ収入	74,145	1.1	75,885	1.3	1,740	2.3
合計	6,675,652	100.0	5,962,074	100.0	713,577	12.0

(注) 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

ロ. 地域別販売実績

(単位: 千円未満切捨)

期別 地域別	当期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			前期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕			比較増減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	比率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	2,038,010	34.0	21	1,793,254	34.2	19	244,755	13.6	2
宮城県	1,704,846	28.4	19	1,739,275	33.2	20	34,429	2.0	1
山形県	446,465	7.4	6	424,307	8.1	6	22,158	5.2	-
栃木県	854,692	14.3	11	825,835	15.8	11	28,856	3.5	-
新潟県	318,424	5.3	5	261,512	5.0	4	56,911	21.8	1
茨城県	425,990	7.1	6	193,829	3.7	4	232,161	119.8	2
群馬県	208,028	3.5	4	-	-	-	208,028	-	4
計	5,996,458	100.0	72	5,238,014	100.0	64	758,443	14.5	8

(注) 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券の時価等

種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	7,455	10,062	2,607	7,682	7,605	77
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,455	10,062	2,607	7,682	7,605	77
(1)固定資産に属するもの						
株 式	52,516	52,497	19	38,854	38,603	250
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	52,516	52,497	19	38,854	38,603	250
合 計	59,971	62,559	2,587	46,536	46,208	328

(注) 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

### 2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任予定役員(平成11年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役開発部長 横澤 精一 (現 開発部長)

新任監査役候補

非常勤監査役 石井 道夫 (現 ゼビオ(株)取締役)

石井 道夫氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### (2) 退任予定役員(平成11年6月25日付予定)

退任予定取締役

取締役開発担当 青木 健泰

退任予定監査役

非常勤監査役 加藤 一彦